

# 温室効果ガス排出量将来予測の前提とした社会経済指標の設定

項目	概要・引用データ等		京都府の定量設定	
	概要	引用データ等	2020年	2030年
人口構成	少子化が続き、人口減少社会へ転換していく	国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」による推計値を利用	2533千人(2005年比4.3%減)	2372千人(2005年比10.4%減)
高齢化率	団塊の世代の高齢化により高齢化率が急激に上昇		29.2%(2005年 20.2%)	30.8%(2005年 20.2%)
平均世帯人員	少子・高齢化により、平均的な世帯規模は若干減少		2.31人(2005年 2.44人)	2.25人(2005年 2.44人)
時間利用	労働時間は短縮化、家事は家族で分担、地域での生涯学習やボランティア活動が盛んに	社会生活基本調査	男性就業者：家事時間0.5時間増加('05年 0.15時間)、仕事時間1時間減少('05年 7.1時間)、学習・研究・趣味・娯楽・ボランティア活動0.5時間増加('05年 0.9時間) 女性：家事時間1時間減少('05年 2.7時間)、学習・研究・趣味・娯楽・ボランティア活動1時間増加('05年 1.0時間)	
就業率	高齢世代及び女性の就業率が上昇	国勢調査	男性60代:70%(2005年 57%)、70代以上:40%(2005年 18%) 女性30代～50代:70%(2005年 52～58%)、60代:50%(2005年31%)、70代以上:15%(2005年7%)	
消費	趣味・教養・娯楽や福祉・医療・教育関連のサービス消費が伸びる	京都府産業連関表	第一次産業への支出割合は現状維持(1.4%)、第三次産業への支出割合が3.7ポイント増加('05年 78.2% → 82.0%)	第一次産業への支出割合は現状維持(1.4%)、第三次産業への支出割合が6.9ポイント増加('05年 78.2% → 85.1%)
GDP	第1次産業 食の安全・供給・食糧自給率の確保、農山村地域の活性化、事業採算性・担い手の確保、低環境負荷型生産の定着などの観点から成長を見込む 第2次産業 太陽光、省エネ部材、蓄電池、ナノ素材など、京都が優位性を有する環境対応分野は伸長するも、全体としては低成長を見込む 第3次産業 福祉、医療、教育、余暇などのサービス関連産業の成長を見込む	2020年については、社団法人日本経済研究センター「都道府県別中期経済予測」による推計値を利用	全産業:0.77%/年の増加 第一次産業:2.5%/年で増加 第二次産業:0.31%/年で増加(電気機械は0.65%/年で増加) 第三次産業:0.89%/年で増加(商業、教育・研究、対個人サービスは1.2%/年で増加)	第一次産業:0.8%/年で増加 食料品・電気機械:0.8%/年で増加、石油石炭製品・金属地金・輸送機械・その他製造業:0.5%/年で減少 上記以外の第二次産業:2005年と同水準 商業・教育・研究・対個人サービス:1.5%/年で増加、電気・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理・不動産:0.5%/年で減少 上記以外の第三次産業:1.2%/年で増加 (全産業で0.69%/年の増加)
労働生産性	人口減少社会の中で、環境適応による省コスト化と付加価値向上	京都府民経済計算	第一産業2.0%/年、第二次産業1.5%/年、第三次産業1.0%/年で向上	(2020年まで)同左 (2020年以降)第一産業2.0%/年、第二次産業1.8%/年、第三次産業1.2%/年で向上